

# 四 半 期 報 告 書

第 8 6 期 第 2 四 半 期

自 平 成 2 1 年 7 月 1 日

至 平 成 2 1 年 9 月 3 0 日

關 西 電 力 株 式 會 社  
大 阪 市 北 區 中 之 島 3 丁 目 6 番 1 6 号

E 0 4 4 9 9

第86期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

# 四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成21年11月12日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書は末尾に綴じ込んでおります。

関西電力株式会社

## 目 次

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	3
3【関係会社の状況】	3
4【従業員の状況】	3
第2【事業の状況】	4
1【生産、受注及び販売の状況】	4
2【事業等のリスク】	7
3【経営上の重要な契約等】	7
4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	7
第3【設備の状況】	11
第4【提出会社の状況】	12
1【株式等の状況】	12
(1)【株式の総数等】	
(2)【新株予約権等の状況】	
(3)【ライツプランの内容】	
(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】	
(5)【大株主の状況】	
(6)【議決権の状況】	
2【株価の推移】	15
3【役員の状況】	15
第5【経理の状況】	16
1【四半期連結財務諸表】	17
(1)【四半期連結貸借対照表】	
(2)【四半期連結損益計算書】	
(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	
2【その他】	31
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	32
四半期レビュー報告書	33

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月12日

【四半期会計期間】 第86期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

【会社名】 関西電力株式会社

【英訳名】 The Kansai Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 森 詳 介

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島3丁目6番16号

【電話番号】 06（6441）8821（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 槻 百 典

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町2丁目2番2号  
関西電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03（3591）9261（代表）

【事務連絡者氏名】 東京支社長 杉 本 康

【縦覧に供する場所】 関西電力株式会社 京都支店  
（京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町579番地）  
関西電力株式会社 神戸支店  
（神戸市中央区加納町6丁目2番1号）  
関西電力株式会社 奈良支店  
（奈良市大森町48番地）  
株式会社大阪証券取引所  
（大阪市中央区北浜1丁目8番16号）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
株式会社名古屋証券取引所  
（名古屋市中区栄3丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 前第2四半期 連結累計期間	第86期 当第2四半期 連結累計期間	第85期 前第2四半期 連結会計期間	第86期 当第2四半期 連結会計期間	第85期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高（営業収益）	(百万円) 1,392,014	1,299,193	768,953	691,049	2,789,575
経常利益又は経常損失（△）	(百万円) △80,467	195,804	△38,137	113,489	△12,581
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）	(百万円) △52,488	127,747	△24,981	75,389	△8,796
純資産額	(百万円) —	—	1,736,262	1,823,458	1,706,710
総資産額	(百万円) —	—	6,898,751	6,990,596	6,970,120
1株当たり純資産額	(円) —	—	1,901.74	1,994.85	1,868.08
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期（当期）純損失金額（△）	(円) △57.54	140.35	△27.44	82.83	△9.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額	(円) —	—	—	—	—
自己資本比率	(%) —	—	25.1	26.0	24.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円) 53,732	423,810	—	—	281,289
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円) △238,979	△241,618	—	—	△510,418
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円) 171,574	△170,311	—	—	225,751
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高	(百万円) —	—	70,292	84,261	69,753
従業員数	(人) —	—	30,632	31,121	30,490

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第85期前第2四半期連結累計（会計）期間及び第85期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期（当期）純損失であるため記載していない。

4 第86期当第2四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。  
また、主要な関係会社に異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	31,121 [8,792]
---------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者及び休職者等を除いている。

2 臨時従業員数は、[ ] 内に当第2四半期連結会計期間における平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	20,398
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、出向者及び休職者等を除いている。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社における主たる事業は電気事業である。電気事業以外の事業には多種多様な事業が含まれており、生産、受注、販売といった画一的な区分による表示が困難であるため、生産規模及び受注規模等を金額あるいは数量で示すことはしていない。

主たる事業である電気事業の状況は以下のとおりである。

#### (1) 需給実績

種別		平成20年度第2四半期 (平成20年7月～ 平成20年9月) (百万kWh)	平成21年度第2四半期 (平成21年7月～ 平成21年9月) (百万kWh)	前年同 四半期比 (%)	
発受電電力量	自社	水力発電電力量	3,440	4,385	127.5
		火力発電電力量	15,356	10,272	66.9
		原子力発電電力量	14,933	18,885	126.5
		新エネルギー発電電力量	27	27	100.1
	他社受電電力量		9,334 △799	7,787 △208	83.4 26.1
	融通電力量		3,391 △313	1,132 △300	33.4 95.9
	揚水発電所の揚水用電力量		△535	△730	136.5
	合計		44,835	41,251	92.0
損失電力量等		△3,834	△3,291	85.8	
販売電力量		41,001	37,960	92.6	
出水率 (%)		81.4	104.4	—	

(注) 1 火力は汽力と内燃力の合計である。以下同じ。

2 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。

3 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。

4 販売電力量の中には自社事業用電力量（平成20年度第2四半期55百万kWh、平成21年度第2四半期50百万kWh）を含んでいる。

5 平成20年度第2四半期出水率は、昭和52年度第2四半期から平成18年度第2四半期までの第2四半期の30カ年平均に対する比である。平成21年度第2四半期出水率は、昭和53年度第2四半期から平成19年度第2四半期までの第2四半期の30カ年平均に対する比である。

6 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

## (2) 販売実績

## ① 契約高

種別		平成20年9月30日現在	平成21年9月30日現在	前年同 四半期比 (%)
需要家数 (契約口数)	電灯	12,320,784	12,378,224	100.5
	電力	1,155,046	1,130,134	97.8
	計	13,475,830	13,508,358	100.2
契約電力 (kW数)	電灯	8,641,189	9,343,338	108.1
	電力	8,399,839	8,185,481	97.4
	計	17,041,028	17,528,819	102.9

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

## ② 販売電力量

		平成20年度第2四半期 (平成20年7月～平成20年9月) (百万kWh)	平成21年度第2四半期 (平成21年7月～平成21年9月) (百万kWh)	前年同 四半期比 (%)	
特定規模 需要以外 の需要	電灯計	12,933	12,241	94.7	
	電力	低圧	1,991	1,793	90.1
		その他	186	176	94.3
		電力計	2,177	1,969	90.4
	電灯電力計	15,110	14,210	94.0	
特定規模需要		25,891	23,750	91.7	
合計		41,001	37,960	92.6	

(注) 1 四捨五入の関係で、合計額が一致しない場合がある。

2 本表には、下記の他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。

## ③ 料金収入

	平成20年度第2四半期 (平成20年7月～平成20年9月) (百万円)	平成21年度第2四半期 (平成21年7月～平成21年9月) (百万円)	前年同 四半期比 (%)
電灯	272,334	246,106	90.4
電力	397,271	351,737	88.5
合計	669,605	597,843	89.3

(注) 1 本表には、特定規模需要を含む。

2 本表には、下記の他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。

3 本表及び下記の金額には、消費税等を含まない。

	平成20年度第2四半期 (平成20年7月～平成20年9月)	平成21年度第2四半期 (平成21年7月～平成21年9月)	前年同 四半期比 (%)
他社販売電力量(百万kWh)	799	208	26.1
同上販売電力料(百万円)	7,802	1,999	25.6
融通電力量(百万kWh)	313	300	95.9
同上販売電力料(百万円)	3,127	2,874	91.9

④ 産業別（大口電力）需要実績

種別		平成20年度第2四半期 (平成20年7月～ 平成20年9月) (百万kWh)	平成21年度第2四半期 (平成21年7月～ 平成21年9月) (百万kWh)	前年同 四半期比 (%)	
鉱工業	鉱業	24	20	84.0	
	製造業	食料品	722	699	96.8
		繊維工業	137 (196)	158	80.6
		パルプ・紙	228 (227)	211	93.1
		化学工業	1,308 (1,251)	1,133	90.6
		石油・石炭	68	88	130.7
		ゴム製品	104	89	85.4
		窯業・土石	722 (720)	689	95.7
		鉄鋼業	2,225	1,573	70.7
		非鉄金属	587	449	76.4
		機械器具	2,548 (2,543)	2,327	91.5
		その他	1,379 (1,385)	1,242	89.7
	計	10,028	8,658	86.3	
計	10,052	8,678	86.3		
その他	鉄道業	1,295	1,271	98.2	
	その他	1,233	1,186	96.2	
	計	2,528	2,457	97.2	
合計		12,579	11,135	88.5	

(注) 1 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

2 「日本標準産業分類」の一部改定に伴い、平成21年4月分より産業別分類がそれ以前と異なるため、前年同四半期比は平成20年度第2四半期需要実績を改定後の分類に合わせるにより算定している。また、平成20年度第2四半期需要実績の( )は、改定後の分類による需要実績である。

(3) 生産能力

自社発電認可最大出力

区分	水力 (kW)	火力 (kW)	原子力 (kW)	合計 (kW)
平成21年3月31日現在	8,189,681	16,907,000	9,768,000	34,864,681
平成21年9月30日現在	8,190,781	16,907,000	9,768,000	34,865,781

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

## 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの主たる事業である電気事業では、夏場の気温が前年に比べて低く推移し、冷房需要は減少した。また、景気は一部に持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい状況にあり、企業の生産活動が低い水準となったことなどから、産業用需要も減少した。この結果、総販売電力量は379億6千万kWhと、前年同期と比べて7.4%の減少となった。

また、電気事業以外の事業においては、情報通信、総合エネルギー、生活アメニティといった事業分野を中心に展開を進めている。

情報通信事業では、F T T Hサービスを軸に収益拡大を図っており、同サービスの契約件数も順調に増加した。また、その他の事業についても、総合エネルギー事業ではガス販売、ユーティリティサービスなどのエネルギー・ソリューションを、生活アメニティ事業では住宅関連サービスと生活関連サービスを提供し、各々の分野で収益基盤の拡大を進めている。

一方、支出面では、原子力発電所の稼働率の向上や燃料価格の低下などを受け火力発電用の燃料費が大幅に減少したことなどにより、営業費用は大幅な減少となった。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高（営業収益）は691,049百万円と前年同期に比べて77,904百万円の減収、営業利益は116,842百万円と前年同期に比べて154,373百万円の増益、経常利益は113,489百万円と前年同期に比べて151,626百万円の増益、四半期純利益は75,389百万円と前年同期に比べて100,371百万円の増益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りである。

### ①電気事業

お客さまニーズを先取りした新商品やソリューションの提供により、住宅・空調・産業分野でのシェア拡大を目指している。当第2四半期連結会計期間において、住宅分野では全電化住宅2.4万件、空調・産業分野では蓄熱システムをはじめとする電化機器・システム（高圧のお客さま用電化特約メニュー）258件を獲得することができた。

収入面では、販売電力量の減少に伴い電灯電力料収入が減少したことなどから、売上高は611,862百万円と前年同期に比べて77,469百万円の減収（△11.2%）となった。

一方、支出面では、原子力発電所の稼働率の向上や燃料価格の低下などを受け火力発電用の燃料費が大幅に減少したことなどにより、営業利益は102,978百万円と前年同期に比べて150,435百万円の増益となった。

### ②情報通信事業

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供している。

収入面では、厳しい競争下にあるが、積極的な販売活動によりお客さまの獲得を進めている。中でも主力となるF T T Hサービスについては、近畿2府4県の90%を越えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「e o 光」ブランドで提供しており、同サービスの契約件数は当第2四半期連結会計期間末で93万件と、前年同期末に比べて21%増加させることができた。

この結果、情報通信事業の売上高は30,490百万円と前年同期に比べて3,110百万円の増収（+11.4%）、営業利益は4,859百万円と前年同期に比べて1,412百万円の増益（+41.0%）となった。

### ③その他の事業

総合エネルギー事業では、電気に加え、ガスなどのエネルギー販売やE S C Oサービス、ユーティリティサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供している。また生活アメニティ事業では、付加価値の高い生活環境づくりをお手伝いするため、オール電化住宅の提供をはじめとする住宅関連サービスと、ホームセキュリティや介護、健康管理支援などの生活関連サービスを提供し、安心・安全・快適な暮らしの実現をサポートしている。

収支については、総合エネルギー事業において、原料価格の下落を反映したガスの販売価格の低下により売上高は減少したものの、原料費が大幅に減少したことなどにより、減収増益となった。

この結果、その他の事業の売上高は48,695百万円と前年同期に比べて3,545百万円の減収（△6.8%）、営業利益は8,526百万円と前年同期に比べて2,175百万円の増益（+34.3%）となった。

### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前四半期純損失が純利益に転じ、前年同期と比べて151,626百万円の増益となったことなどにより、当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べて収入が208,540百万円増加し、241,337百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、設備投資による支出が減少したことなどにより、当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べて支出が10,789百万円減少し、105,787百万円の支出となった。

上記により創出したフリー・キャッシュ・フローを有利子負債の削減に活用した結果、財務活動によるキャッシュ・フローについては、前第2四半期連結会計期間の収入から支出に転じ、前年同期と比べて支出が191,270百万円増加し、121,118百万円の支出となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、84,261百万円となった。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はない。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2,124百万円である。なお、当第2四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

[参考：当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）]

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの主たる事業である電気事業では、夏場の気温が前年と比べて低く推移し、冷房需要は減少した。また、景気は一部に持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい状況にあり、企業の生産活動が低い水準となったことなどから、産業用需要も減少した。この結果、総販売電力量は703億9千万kWhと、前年同期に比べて6.7%の減少となった。

また、電気事業以外の事業においては、情報通信、総合エネルギー、生活アメニティといった事業分野を中心に展開を進めている。

情報通信事業では、F T T Hサービスを軸に収益拡大を図っており、同サービスの契約件数も順調に増加した。また、その他の事業についても、総合エネルギー事業ではガス販売、ユーティリティサービスなどのエネルギー・ソリューションを、生活アメニティ事業では住宅関連サービスと生活関連サービスを提供し、各々の分野で収益基盤の拡大を進めている。

一方、支出面では、原子力発電所の稼働率の向上や燃料価格の低下などを受け火力発電用の燃料費が大幅に減少したことなどにより、営業費用は大幅な減少となった。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高（営業収益）は1,299,193百万円と前年同期に比べて92,821百万円の減収、営業利益は206,728百万円と前年同期に比べて279,855百万円の増益、経常利益は195,804百万円と前年同期に比べて276,272百万円の増益、四半期純利益は127,747百万円と前年同期に比べて180,235百万円の増益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りである。

#### ①電気事業

お客さまニーズを先取りした新商品やソリューションの提供により、住宅・空調・産業分野でのシェア拡大を目指している。当第2四半期連結累計期間において、住宅分野では全電化住宅4.7万件、空調・産業分野では蓄熱システムをはじめとする電化機器・システム（高圧のお客さま用電化特約メニュー）651件を獲得することができた。

収入面では、販売電力量の減少に伴い電灯電力料収入が減少したことなどから、売上高は1,154,541百万円と前年同期に比べて89,636百万円の減収（△7.2%）となった。

一方、支出面では、原子力発電所の稼働率の向上や燃料価格の低下などを受け火力発電用の燃料費が大幅に減少したことなどにより、営業利益は179,957百万円と前年同期に比べて272,159百万円の増益となった。

#### ②情報通信事業

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供している。

収入面では、厳しい競争下にあるが、積極的な販売活動によりお客さまの獲得を進めている。中でも主力となるF T T Hサービスについては、近畿2府4県の90%を越えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「e o光」ブランドで提供しており、同サービスの契約件数は当第2四半期連結会計期間末で93万件と、前年同期末に比べて21%増加させることができた。

この結果、情報通信事業の売上高は59,891百万円と前年同期に比べて6,225百万円の増収（+11.6%）、営業利益は8,540百万円と前年同期に比べて1,743百万円の増益（+25.7%）となった。

### ③その他の事業

総合エネルギー事業では、電気に加え、ガスなどのエネルギー販売やE S C Oサービス、ユーティリティサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供している。また生活アメニティ事業では、付加価値の高い生活環境づくりをお手伝いするため、オール電化住宅の提供をはじめとする住宅関連サービスと、ホームセキュリティや介護、健康管理支援などの生活関連サービスを提供し、安心・安全・快適な暮らしの実現をサポートしている。

収支については、総合エネルギー事業において、景気低迷によるガスの販売数量の減少及び原料価格の下落を反映した販売価格の低下により売上高は減少したものの、原料費が大幅に減少したことなどにより、減収増益となった。

この結果、その他の事業の売上高は84,760百万円と前年同期に比べて9,410百万円の減収（△10.0%）、営業利益は17,674百万円と前年同期に比べて5,563百万円の増益（+45.9%）となった。

### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前四半期純損失が純利益に転じ、前年同期と比べて276,272百万円の増益となったことなどにより、当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べて収入が370,077百万円増加し、423,810百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、設備投資による支出は減少したものの、他社株式の取得による支出が増加したことなどから、当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べて支出が2,639百万円増加し、241,618百万円の支出となった。

上記により創出したフリー・キャッシュ・フローを有利子負債の削減に活用した結果、財務活動によるキャッシュ・フローについては、前第2四半期連結累計期間の収入から支出に転じ、前年同期と比べて支出が341,885百万円増加し、170,311百万円の支出となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は84,261百万円となった。

### (3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は5,278百万円である。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

(電気事業)

当第2四半期連結会計期間において、設備更新中の発電所

区分	所在地	発電所名	認可出力 (kW)	更新内容	更新期間
汽力発電所	大阪府堺市西区	堺港	2,000,000	(変更前) 汽力発電 (変更後) コンバインドサイクル 発電	平成19年11月 ～平成22年10月

(注) 当第2四半期連結会計期間において、堺港発電所2号機(40万kW)が運転を開始した。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,784,059,697
計	1,784,059,697

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成21年9月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成21年11月12日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	954,698,728	954,698,728	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	954,698,728	954,698,728	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	954,698	—	489,320	—	67,031

## (5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大阪市	大阪市北区中之島1丁目3番20号	83,748	8.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	42,909	4.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	38,990	4.08
神戸市	神戸市中央区加納町6丁目5番1号	27,351	2.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	22,777	2.39
関西電力持株会	大阪市北区中之島3丁目6番16号	15,359	1.61
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	12,978	1.36
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	11,128	1.17
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	9,472	0.99
オーディー05オムニバスチャイナトリーティ808150 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	7,266	0.76
計	—	271,978	28.49

(注) 1 当社の自己株式44,185,391株は、上記の表から除いている。なお、当該株式数は株主名簿記載上の数であり、当第2四半期会計期間末現在における実質的な自己株式の数は44,185,291株である。

2 日本生命保険相互会社の大量保有報告書(平成19年8月22日付)においては、平成19年8月15日現在、同社及び共同保有者(計2名)の所有株式数は以下のとおりとなっているが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本生命保険相互会社 ほか1名	大阪府大阪市中央区今橋3 丁目5番12号ほか	48,150,682	5.00

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44, 185, 200	—	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 785, 600	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 904, 604, 300	9, 046, 043	同上
単元未満株式	普通株式 5, 123, 628	—	1単元 (100株) 未満 の株式
発行済株式総数	954, 698, 728	—	—
総株主の議決権	—	9, 046, 043	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,700株が含まれている。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数157個が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の50株及び自己株式132株が含まれている。

## ② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 関西電力株式会社	大阪市北区中之島 3丁目6番16号	44, 185, 200	—	44, 185, 200	4.63
(相互保有株式) 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2丁目3番41号	785, 600	—	785, 600	0.08
計	—	44, 970, 800	—	44, 970, 800	4.71

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的には所有していない株式が400株ある。

なお、当該株式は「① 発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式に含まれている。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月	平成21年8月	平成21年9月
最高（円）	2,170	2,105	2,160	2,225	2,165	2,170
最低（円）	1,981	2,005	2,020	2,070	2,050	2,100

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（第一部）におけるものである。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成している。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に準拠し、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に準拠して作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっている。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産	6,449,733	6,429,519
電気事業固定資産	注1 3,748,180	注1 3,750,513
水力発電設備	358,169	365,801
汽力発電設備	433,722	407,409
原子力発電設備	330,168	322,441
送電設備	1,163,881	1,176,838
変電設備	431,749	435,377
配電設備	879,602	887,025
業務設備	128,585	133,661
その他の電気事業固定資産	22,301	21,956
その他の固定資産	注1,2 569,837	注1,2 544,074
固定資産仮勘定	注1 405,238	注1 457,844
建設仮勘定及び除却仮勘定	405,238	457,844
核燃料	503,216	507,223
装荷核燃料	69,704	81,961
加工中等核燃料	433,512	425,262
投資その他の資産	1,223,260	1,169,863
長期投資	285,643	265,657
使用済燃料再処理等積立金	366,519	358,297
繰延税金資産	320,482	319,281
その他	252,185	228,788
貸倒引当金(貸方)	△1,571	△2,162
流動資産	540,863	540,601
現金及び預金	84,094	69,600
受取手形及び売掛金	158,428	166,567
たな卸資産	注3 117,474	注3 128,898
繰延税金資産	27,439	29,162
その他	155,379	148,432
貸倒引当金(貸方)	△1,953	△2,060
資産合計	6,990,596	6,970,120

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	4,232,745	4,261,604
社債	注2 1,557,802	注2 1,507,902
長期借入金	注2 1,218,940	注2 1,318,850
退職給付引当金	343,402	339,918
使用済燃料再処理等引当金	666,548	663,596
使用済燃料再処理等準備引当金	29,072	24,830
原子力発電施設解体引当金	319,382	312,675
繰延税金負債	35	221
その他	97,561	93,609
流動負債	934,392	1,001,805
1年以内に期限到来の固定負債	注2 411,961	注2 413,351
短期借入金	132,200	133,237
コマーシャル・ペーパー	—	90,000
支払手形及び買掛金	注2 87,080	注2 96,400
未払税金	103,074	40,190
繰延税金負債	1	—
その他	200,073	228,624
負債合計	5,167,137	5,263,409
株主資本	1,777,651	1,677,505
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,634	66,634
利益剰余金	1,317,832	1,217,625
自己株式	△96,136	△96,075
評価・換算差額等	38,032	22,850
その他有価証券評価差額金	29,706	25,989
繰延ヘッジ損益	11,948	10,708
為替換算調整勘定	△3,622	△13,847
少数株主持分	7,774	6,355
純資産合計	1,823,458	1,706,710
負債純資産合計	6,990,596	6,970,120

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業収益	1,392,014	1,299,193
電気事業営業収益	1,244,177	1,154,541
その他事業営業収益	147,837	144,651
営業費用	注1,2 1,465,141	注1,2 1,092,464
電気事業営業費用	1,333,921	971,908
その他事業営業費用	131,219	120,555
営業利益又は営業損失(△)	△73,126	206,728
営業外収益	23,813	19,204
受取配当金	2,414	4,645
受取利息	2,923	3,661
持分法による投資利益	2,223	3,410
その他	16,251	7,486
営業外費用	31,154	30,128
支払利息	27,348	27,920
その他	3,805	2,207
四半期経常収益合計	1,415,828	1,318,397
四半期経常費用合計	1,496,296	1,122,592
経常利益又は経常損失(△)	△80,467	195,804
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△80,467	195,804
法人税、住民税及び事業税	5,424	69,433
法人税等調整額	△33,412	△1,383
法人税等合計	△27,988	68,050
少数株主利益	9	7
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△52,488	127,747

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
営業収益	768,953	691,049
電気事業営業収益	689,331	611,862
その他事業営業収益	79,621	79,186
営業費用	注1,2 806,484	注1,2 574,206
電気事業営業費用	735,144	507,447
その他事業営業費用	71,339	66,758
営業利益又は営業損失(△)	△37,530	116,842
営業外収益	14,518	11,756
受取配当金	709	3,427
受取利息	1,579	2,066
持分法による投資利益	1,054	2,465
その他	11,175	3,796
営業外費用	15,125	15,110
支払利息	13,618	13,596
その他	1,506	1,513
四半期経常収益合計	783,472	702,805
四半期経常費用合計	821,609	589,316
経常利益又は経常損失(△)	△38,137	113,489
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△38,137	113,489
法人税、住民税及び事業税	3,657	50,109
法人税等調整額	△16,819	△12,039
法人税等合計	△13,162	38,069
少数株主利益	6	30
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△24,981	75,389

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△80,467	195,804
減価償却費	180,043	195,580
核燃料減損額	16,952	—
固定資産除却損	6,078	4,246
使用済燃料再処理等費振替額	6,781	6,743
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,301	3,483
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	20,874	2,951
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	1,983	4,241
原子力発電施設解体引当金の増減額(△は減少)	4,706	6,707
受取利息及び受取配当金	△5,338	△8,306
支払利息	27,348	27,920
有価証券売却損益(△は益)	△11,135	—
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	△6,478	△8,221
売上債権の増減額(△は増加)	△13,500	8,139
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,555	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,075	△8,824
その他	△43,426	5,993
小計	82,091	436,460
利息及び配当金の受取額	6,196	9,200
利息の支払額	△27,483	△28,003
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△7,071	6,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,732	423,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△222,791	△212,229
投融資による支出	△34,550	△41,462
投融資の回収による収入	14,838	12,190
その他	3,524	△116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238,979	△241,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	189,103	89,611
社債の償還による支出	△167,200	△159,900
長期借入れによる収入	135,660	90,239
長期借入金の返済による支出	△114,292	△71,939
短期借入れによる収入	149,389	145,342
短期借入金の返済による支出	△115,004	△147,386
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	774,000	267,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△633,000	△357,000
自己株式の取得による支出	△19,518	—
配当金の支払額	△27,559	△27,284
その他	△3	1,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,574	△170,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,050	2,627
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,621	14,507
現金及び現金同等物の期首残高	82,913	69,753
現金及び現金同等物の四半期末残高	注 70,292	注 84,261

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1)連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間中に、ケーピック・シンガ・パワー・プライベート・リミテッドは解散により、連結の範囲から除外している。ただし、除外時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。</p> <p>(2)変更後の連結子会社の数 56社（すべての子会社を連結の範囲に含めている）</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1)持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、サンロケ・パワー・コーポレーションは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めている。</p> <p>(2)変更後の持分法適用関連会社の数 3社</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
<p>前第2四半期連結累計期間において、区分掲記していた「核燃料減損額」、「有価証券売却損益」及び「たな卸資産の増減額」は重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結累計期間では営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて記載している。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている金額は、「核燃料減損額」が23,161百万円、「有価証券売却損益」が△339百万円、「たな卸資産の増減額」が11,423百万円である。</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、区分掲記していた「自己株式の取得による支出」は重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結累計期間では財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて記載している。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は△93百万円である。</p>	

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1 有形固定資産の減価償却累計額	10,062,407	9,947,805
2 担保資産及び担保付債務		
(1) 当社の財産は、社債及び㈱日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。		
社債	1,657,802	1,727,802
㈱日本政策投資銀行からの借入金	247,059	246,491
(2) 連結子会社において担保に供している資産		
建物等	30,585	31,513
上記資産を担保としている債務		
借入金	14,338	15,214
買掛金	2,386	1,920
3 たな卸資産の内訳科目及び金額		
商品及び製品	35,402	31,971
仕掛品	9,896	6,347
原材料及び貯蔵品	72,175	90,579
計	117,474	128,898
4 偶発債務		
(1) 社債に対する保証債務		
日本原燃㈱	6,296	6,296
(2) 借入金等に対する保証債務		
日本原燃㈱	186,974	190,285
セノコ・パワー・リミテッド	2,148	1,323
ロジアナ・パワー	538	553
・カンパニー・リミテッド		
原燃輸送㈱	204	280
その他	3	3
計	189,869	192,446

## (四半期連結損益計算書関係)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		
	(百万円)			(百万円)		
1 営業費用の内訳 電気事業営業費用の内訳	区分	電気事業 営業費用	電気事業営業 費用のうち販 売費・一般管 理費の計	区分	電気事業 営業費用	電気事業営業 費用のうち販 売費・一般管 理費の計
	給料手当	91,401	45,439	給料手当	91,157	45,586
	退職給与金	8,092	8,092	退職給与金	8,773	8,773
	燃料費	417,624	—	燃料費	145,407	—
	修繕費	126,083	1,122	修繕費	121,861	1,303
	減価償却費	149,303	8,321	減価償却費	156,884	8,682
	他社購入 電源費	182,262	—	他社購入 電源費	148,224	—
	その他	367,391	69,051	その他	308,127	65,417
	小計	1,342,160	132,027	小計	980,435	129,763
	相殺消去額	△8,238	—	相殺消去額	△8,526	—
	合計	1,333,921	—	合計	971,908	—
	(注) 相殺消去は、電気事業営業費用 合計で行っている。			(注) 相殺消去は、電気事業営業費用 合計で行っている。		
2 引当金繰入額						
退職給付引当金			7,836			8,552
使用済燃料再処理等引当金			48,944			30,456
使用済燃料再処理等準備引当金			1,983			4,241
原子力発電施設解体引当金			4,706			6,707

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)			当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		
	(百万円)			(百万円)		
1 営業費用の内訳 電気事業営業費用の内訳	区分	電気事業 営業費用	電気事業営業 費用のうち販 売費・一般管 理費の計	区分	電気事業 営業費用	電気事業営業 費用のうち販 売費・一般管 理費の計
	給料手当	45,309	22,564	給料手当	45,287	22,682
	退職給与金	3,961	3,961	退職給与金	4,421	4,421
	燃料費	231,708	—	燃料費	86,062	—
	修繕費	76,560	739	修繕費	63,883	844
	減価償却費	75,330	4,291	減価償却費	76,458	4,430
	他社購入 電源費	104,118	—	他社購入 電源費	77,373	—
	その他	202,869	35,241	その他	158,500	33,042
	小計	739,857	66,798	小計	511,986	65,421
	相殺消去額	△4,713	—	相殺消去額	△4,539	—
	合計	735,144	—	合計	507,447	—
	(注) 相殺消去は、電気事業営業費用 合計で行っている。			(注) 相殺消去は、電気事業営業費用 合計で行っている。		
2 引当金繰入額						
退職給付引当金			3,844			4,294
使用済燃料再処理等引当金			34,855			14,635
使用済燃料再処理等準備引当金			1,365			2,139
原子力発電施設解体引当金			2,742			3,390

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
	(百万円)	(百万円)
現金及び現金同等物の四半期末残高と 四半期連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	70,170	84,094
有価証券	280	299
その他の短期投資	204	1
計	<u>70,656</u>	<u>84,395</u>
預入期間が3か月を超える定期預金	<u>△364</u>	<u>△134</u>
現金及び現金同等物	<u>70,292</u>	<u>84,261</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 954,698,728株

2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 44,514,143株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	27,316百万円
② 1株当たり配当額	30円
③ 基準日	平成21年3月31日
④ 効力発生日	平成21年6月29日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

平成21年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	27,315百万円
② 1株当たり配当額	30円
③ 基準日	平成21年9月30日
④ 効力発生日	平成21年11月30日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	689,331	27,380	52,241	768,953	—	768,953
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,068	11,758	59,330	74,158	△74,158	—
計	692,400	39,139	111,572	843,111	△74,158	768,953
営業利益又は営業損失 (△)	△47,457	3,447	6,350	△37,659	129	△37,530

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	611,862	30,490	48,695	691,049	—	691,049
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,102	11,749	64,054	78,906	△78,906	—
計	614,965	42,240	112,750	769,956	△78,906	691,049
営業利益	102,978	4,859	8,526	116,364	478	116,842

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,244,177	53,666	94,171	1,392,014	—	1,392,014
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,779	22,505	110,018	138,303	△138,303	—
計	1,249,957	76,171	204,189	1,530,318	△138,303	1,392,014
営業利益又は営業損失 (△)	△92,202	6,796	12,110	△73,296	169	△73,126

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,154,541	59,891	84,760	1,299,193	—	1,299,193
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,851	21,932	119,864	147,648	△147,648	—
計	1,160,392	81,824	204,624	1,446,841	△147,648	1,299,193
営業利益	179,957	8,540	17,674	206,171	557	206,728

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
情報通信事業	電気通信事業、電気通信設備の賃貸、情報システムの企画・設計・構築・保守運用管理、CATV事業
その他の事業	ガス供給事業、燃料販売事業、不動産の分譲・賃貸・管理、火力・原子力プラント・電力流通設備・情報通信設備の保全・工事、リース、環境・土木・建築関連工事、鋼管柱等の製造・販売、エネルギー施設等の運転・保守・保安

**【所在地別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

**【海外売上高】**

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,994.85円	1,868.08円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	1,823,458百万円	1,706,710百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	7,774百万円	6,355百万円
(うち少数株主持分)	7,774百万円	6,355百万円
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額	1,815,684百万円	1,700,355百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数	910,184,585株	910,214,467株

## 2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	△57.54円	140.35円

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。当第2四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	△52,488百万円	127,747百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額(△)	△52,488百万円	127,747百万円
普通株式の期中平均株式数	912,180,094株	910,195,071株

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	△27.44円	82.83円

(注) 1. 前第2四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。当第2四半期連結会計期間については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	△24,981百万円	75,389百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額(△)	△24,981百万円	75,389百万円
普通株式の期中平均株式数	910,358,611株	910,188,446株

## 2 【その他】

平成21年10月30日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対する第86期事業年度に係る中間配当に関し、次のとおり決議した。

配当金の総額	27,315百万円
1株当たり金額	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年11月30日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

関西電力株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大西寛文 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊明久 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石井尚志 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

関西電力株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢 吹 幸 二 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 井 尚 志 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。